

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

2. 計算書類の

「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

宝ホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132
当期変動額					
剰余金の配当			△2,012		△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益			7,055		7,055
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,316			△1,316
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,316	5,016	△1	3,698
当期末残高	13,226	1,879	113,663	△9,938	118,830

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益							7,055
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,316
連結範囲の変動							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△5,954
当期変動額合計	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△2,255
当期末残高	6,822	△445	5,548	△370	11,555	25,762	156,148

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 44社
- ・主要な連結子会社の名称 宝酒造株式会社、株式会社ラック・コーポレーション、タカラ物流システム株式会社、タカラ長運株式会社、TAKARA SAKE USA INC.、FOODEX S. A. S.、THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD、TAZAKI FOODS LTD.、タカラバイオ株式会社、Clontech Laboratories, Inc.、宝生物工程(大連)有限公司、宝日医生物技术(北京)有限公司、Takara Bio Europe S. A. S.、宝ヘルスケア株式会社、大平印刷株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 YUTAKA FOODS LTD. (英国)
- ・連結の範囲から除いた理由 同社は休眠会社であり、重要性が無いため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社 2社
社の数
- ・主要な会社等の名称 MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 (非連結子会社) YUTAKA FOODS LTD.
- ・持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社は休眠会社であり、重要性が無いため、また、関連会社1社に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微であるため、それぞれ持分法を適用せず原価法で評価しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社(MUTUAL TRADING CO., INC.)については、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、米国連結子会社はのれんを除きFASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ロ) 重要なヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ハ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

- | | |
|--------------------|---|
| (二) のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。 |
| (ホ) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,316百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,316百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.14円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.21円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	324百万円
土地	250百万円
計	575百万円

上記の資産は、長期借入金(1年内返済分含む)122百万円の担保に供しております。

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 110,540百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の総数に関する事項

普通株式 217,699,743株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,012百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	10円00銭
・ 基準日	平成27年3月31日
・ 効力発生日	平成27年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の第105回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	2,414百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	12円00銭
	(うち普通配当11円00銭、記念配当1円00銭)
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は、主として銀行等金融機関からの借入及び社債（短期社債含む）の発行によっております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、各社の与信管理規程などに従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金や満期保有目的の債券が主なものでありますが、短期かつ格付の高いものに限定しております。また、投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であり、そのうち長期借入金の返済日は決算日後、最長で8年であり、社債の償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は内部の規程に則って行われ、主として外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を実施しております。またデリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債及び取引の有するリスクを軽減する目的でのみ行われ、その契約額等にも制限を設けております。なお、デリバティブ取引の相手先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	38,386	38,386	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*2)	46,647	46,647	-
(3) 電子記録債権 (*3)	6,727	6,727	-
(4) 有価証券	28,238	28,239	1
(5) 投資有価証券	18,764	18,764	-
(6) 支払手形及び買掛金	(15,201)	(15,201)	-
(7) 短期借入金	(4,994)	(4,995)	(0)
(8) 未払酒税	(7,855)	(7,855)	-
(9) 未払法人税等	(2,307)	(2,307)	-
(10) 社債	(20,000)	(20,841)	(841)
(11) 長期借入金	(10,255)	(10,530)	(275)
(12) デリバティブ取引 (*4)	(648)	(648)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金198百万円を控除しております。

(*3) 電子記録債権に対応する貸倒引当金28百万円を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

債券、信託受益権及び譲渡性預金であります。債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。信託受益権及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(8) 未払酒税、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた新規借入を行った場合に適用される、合理的に見積もった利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた新規借入を行った場合に適用される、合理的に見積もった利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式及び償還期限の定めがない債券（連結貸借対照表計上額5,983百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金として計上している取引保証金は、営業取引の継続中は原則として返

済を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」へは記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	647円97銭
1株当たり当期純利益	35円06銭

7. その他の注記

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は従来32.0%から31.0%になります。

この税率変更により、当連結会計年度末の流動資産に計上した繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円、固定資産に計上した繰延税金資産は51百万円、固定負債に計上した繰延税金負債は84百万円それぞれ減少しました。また、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は92百万円増加し、繰延ヘッジ損益は6百万円、退職給付に係る調整累計額は3百万円それぞれ減少しました。当連結会計年度に計上された法人税等調整額は106百万円増加しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,226	3,158	0	3,159	3,305	400	135	48,230	16,596	68,666	
当期変動額											
剰余金の配当									△2,012	△2,012	
固定資産圧縮積立金の 積立							1		△1	-	
当期純利益									670	670	
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	-	△1,343	△1,341	
当期末残高	13,226	3,158	0	3,159	3,305	400	137	48,230	15,252	67,325	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△9,937	75,114	8,716	83,831
当期変動額				
剰余金の配当		△2,012		△2,012
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-
当期純利益		670		670
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,369	△2,369
当期変動額合計	△1	△1,343	△2,369	△3,712
当期末残高	△9,938	73,771	6,346	80,118

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ・子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|--|
| ①有形固定資産(リース資産を除く) | 主として定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 8～18年 |
| ②無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法によっております。 |
| ③リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
- ③消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 943百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,618百万円
長期金銭債権	6,544百万円
短期金銭債務	2,080百万円
長期金銭債務	198百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,028百万円
仕入高	118百万円
営業取引以外の取引による取引高	147百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,475,391株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び退職給付引当金の否認額によるものであり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は370百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は従来からの32.0%から31.0%になります。

この税率変更により、流動資産に計上した繰延税金資産の金額は2百万円、固定負債に計上した繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は82百万円それぞれ減少し、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は85百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は4百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高 (注)
子会社	宝酒造株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	商標使用料 の受取 業務受託料 の受取	1,460 1,037	売掛金	201

(注)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の受取額については、宝酒造株式会社の売上高に1%を乗じて計算しております。業務受託料の受取額については、業務内容等を勘案し協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 398円15銭

1株当たり当期純利益 3円33銭